



平成17年12月期

決算短信(連結)

平成 18年 2月 23日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大証第二部

コード番号 1897

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kaneshita.co.jp)

代表者 代表取締役社長 金下 欣司

問合せ先責任者 取締役経理部長 三田 昭彦

TEL (0772) 46 - 3151

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年12月期の連結業績(平成 17年 1月 1日～平成 17年 12月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	26,756	35.4	505	△32.0	700	△18.7
16年12月期	19,760	△12.7	743	△62.1	861	△58.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	491	2.9	22	18	-	-	2.1	2.0	2.6			
16年12月期	477	△54.9	21	31	-	-	2.1	2.5	4.4			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 -百万円 16年12月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 17年12月期 18,773,185株 16年12月期 18,805,135株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	32,027		23,999		74.9	1,274	69	
16年12月期	36,782		23,205		63.1	1,231	62	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年12月期 18,769,157株 16年12月期 18,779,063株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	822	△ 739	△ 328		7,600			
16年12月期	△ 2,742	△ 4,912	△ 406		7,821			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 18年12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日～平成 18年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8,700		250		150	
通期	22,500		700		400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 31銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

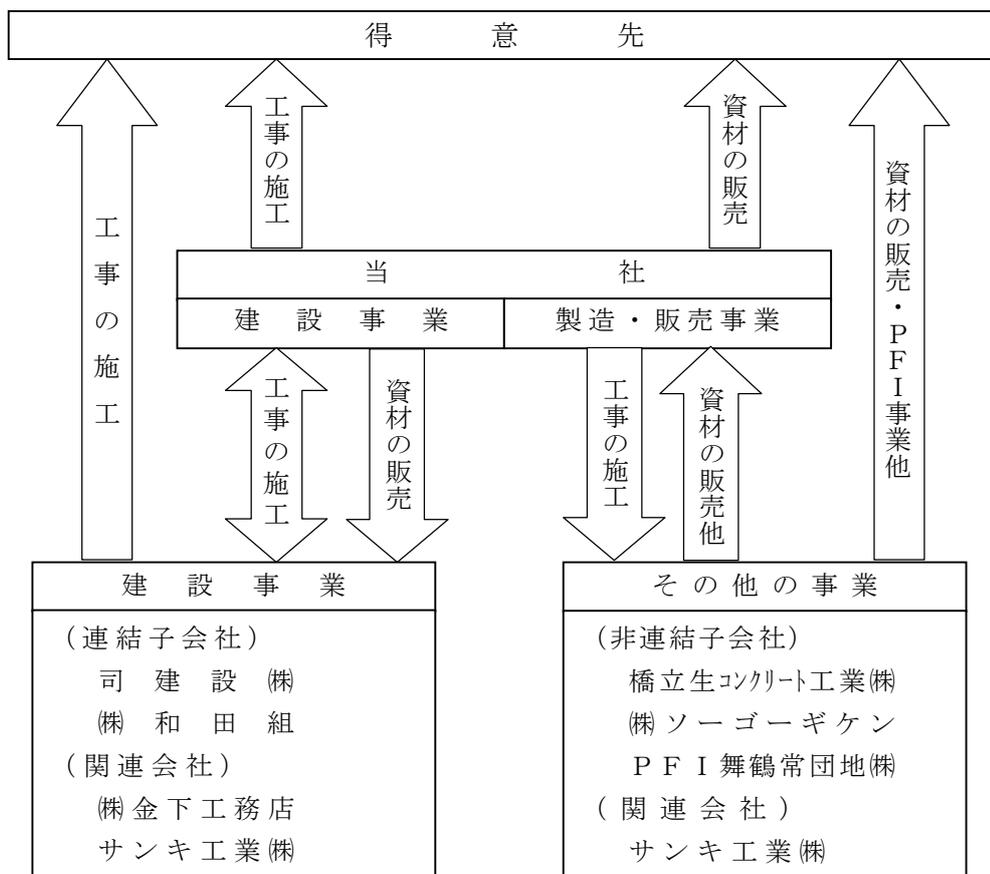
当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組、並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である(株)ソーゴギケンが建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業(株)は建設資材道路安全施設材料の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

また、子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、PFI事業を行っており、当社はPFI舞鶴常団地(株)より工事を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき17円の普通配当に、当社設立55周年を記念して、記念配当3円を加え、1株につき20円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

投資単位の引下げは、株式市場の流動性を高め、投資家層の拡大と株主数の増加につながり有用と認識しております。

当社は、今後の市場動向、株価の推移等を総合的に判断し、慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共および民間を問わず、建設需要の低迷が続く状況のもとで、公共事業依存体質からの脱却をはかるため、受注体制および施工管理体制を再構築し、民間建築部門の受注の拡大およびリニューアル、メンテナンス事業への取組み強化に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、受注を確保するため、市場ニーズに合わせた営業体制を維持し、企画および技術提案力の強化をはかります。さらに価格競争力の充実をはかるため、徹底したコストダウンを推進してまいります。

また、ISO9001の品質マネジメントシステム、ISO14001の環境マネジメントシステムの維持および改善に努め、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主および顧客をはじめとする全てのステークホルダーから信頼を得られる経営が基本であると認識しております。法令の遵守、的確で迅速な意思決定、企業としての社会的責任を果たすことを重視し、かつ、高い透明性を担保し、内部統制システムの構築とその適切な運営を行い、コーポレート・ガバナンスの充実をはかることが経営の重要課題の一つと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、社外取締役1名を含む12名で構成されており毎月1回、また必要に応じて開催し、重要事項に関する審議および決定を行い、また、業務執行などに関する案件の処理は、代表取締役および担当取締役で行っております。

当社は監査役制度を採用し、監査役の4名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。

なお、監査体制の充実および強化をはかるため、平成17年3月より社外監査役を1名増員しております。

また、会計監査につきましては、平成9年4月から伊藤一弘事務所より受けておりますが、会計監査体制の充実および強化をはかるため、平成17年4月より会計監査人を1名増員し、伊藤一弘事務所および木田喜代江事務所と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、公認会計士3名、会計士補1名による監査を受けております。なお、監査意見の審査につきましては、会計監査人と東陽監査法人との審査委託契約に基づき、同法人の審査にかかわる方針と手続きに従って実施されております。

顧問弁護士には必要に応じて指導、助言を受け法務上の問題につきましても管理体制の強化をはかっております。

経済環境の変化が厳しさを増す中、経営の意思決定の迅速化及び業務の執行機能を強化するため、取締役の員数を削減するとともに、平成18年3月より執行役員制度の導入を予定しております。

内部監査につきましては、品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムを実施しておりますが、内部監査の重要性が増すなか、内部監査制度についてもさらに強化してまいります。

(内部統制およびリスク管理体制について)

管理職への意思伝達の徹底をはかるため、毎月1回、担当取締役を中心に各部門の責任者である部長および各部署の責任者である部署長をメンバーとした月例会を開催し、各部門および各部署とのコミュニケーションをはかり、法律面、倫理面および安全衛生面でのチェックを行い、リスクの未然防止に努めるとともに、発生した事実に対し速やかな情報の伝達が出来るシステムを構築しております。また、内部統制の充実をはかるため、会計処理および業務処理について専門部署によりチェックを行い、代表取締役に適宜報告しております。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の利害関係)

社外取締役である上原一晃氏は、上原成商事株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社との間に、建設資材の仕入などの取引関係があります。

社外監査役につきましては、利害関係はありません。

(その他)

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 86 百万円

監査役に対する報酬 6 百万円

(注)上記の金額は、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金および使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでおりません。

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18 百万円

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加、個人消費の持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

建設業界におきましては、都市部における民間建設需要が回復基調で推移したものの、公共事業の需要は依然として低迷したままで厳しい受注状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理および原価管理を行いコスト圧縮に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で263億3千万円、その他の事業で4億2千5百万円、合計では267億5千6百万円となり、前年同期に比べ35.4%の増加となりました。利益面につきましては、厳しい受注環境の中、受注単価の低下などに伴う売上総利益の低下により、経常利益は7億円と前年同期に比べ18.7%の減少となりましたが、投資有価証券の売却等により、当期純利益は4億9千1百万円と前年同期に比べ2.9%の増加となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境のもとではありましたが、受注工事高につきましては200億4千9百万円(前年同期比0.5%減)とほぼ前年同期並みとなりました。構成比は、土木工事49.5%、建築工事50.5%であり、官公庁:民間工事の割合は54:46であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

- 「京都府府営住宅常団地建設事業」(PFI舞鶴常団地(株))
- 「舞鶴スーパードーム新築工事」(株晃商)
- 「伊賀スーパー銭湯新築工事」(株晃商)
- 「(仮称)KING円町ビル新築工事」(株キング七条店)
- 「北陸自動車道手取川橋補強工事」(中日本高速道路(株))

完成工事高につきましては263億3千万円と前年同期に比べ36.7%の増加となりました。内訳は土木工事123億5千4百万円(前年同期比28.4%増)、建築工事139億7千6百万円(前年同期比44.9%増)となりました。構成比は、土木工事46.9%、建築工事53.1%であり、官公庁:民間工事の割合は48:52であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

- 「東名阪自動車道 木下(その2)工事」(日本道路公団)
- 「箕面新店舗新築工事」(株プリメール開発)
- 「スーパードーム大和高田店新築工事」(株晃商)
- 「(仮称)ホテル大阪南新築工事」(国際企業(株))
- 「鳥取豊岡宮津自動車道(宮津野田川道路)道路新設工事(補助)第13トンネル工区」(京都府道路公社)

完成工事利益につきましては、完成工事原価の削減に努めましたが、13億6千万円と前年同期に比べ19.5%の減少となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は4億2千5百万円と前年同期に比べ13.9%の減少、売上利益は7千4百万円と前年同期に比べ27.2%の減少となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが8億2千2百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが7億3千9百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億2千8百万円の減少、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は2億2千万円(前連結会計年度 80 億6千1百万円の減少)減少し、期末残高は76 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少 41 億7千6百万円及び仕入債務の減少 23 億9千1百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益8億7千4百万円及び未成工事支出金 63 億7千6百万円の減少等により8億2千2百万円(前連結会計年度 27 億4千2百万円の減少)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得 16 億6千7百万円等により7億3千9百万円(前連結会計年度 49 億1千2百万円の減少)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い3億1千9百万円等により3億2千8百万円(前連結会計年度4億6百万円の減少)の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成 17 年 12 月 期	平成 16 年 12 月 期
自己資本比率(%)	74.9	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	55.3	35.4
債務償還年数(年)	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	909.8	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成 16 年 12 月 期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷が続くものと思われま。当社グループといたしましては、民間営業活動に一層の努力を重ねるとともに、施工の効率化および原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。

なお、通期の業績につきましては、売上高 225 億円、経常利益7億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられます。こうした状況下、当社グループとしては信用力・技術力・財務力など総合的営業力を駆使して民間建築工事を中心に受注の確保に努めていますが、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上していますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 建設施工に伴う事故

当社グループは、商法、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施していますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	7,821		7,600		
受取手形・完成工事未収入金等	※2	5,076		5,398		
有価証券		260		100		
未成工事支出金等		11,392		5,498		
繰延税金資産		4		27		
未収法人税等		77		-		
その他		1,079		272		
貸倒引当金		△ 96		△ 37		
流動資産合計		25,614	69.6	18,858	58.9	△ 6,755
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		1,618		1,619		
減価償却累計額		869	749	913	706	
機械装置・運搬具		2,326		2,312		
減価償却累計額		1,989	337	2,009	304	
土地			1,800		1,897	
建設仮勘定			-		5	
その他		97		99		
減価償却累計額		87	10	88	11	
有形固定資産計		2,895	7.9	2,923	9.1	28
無形固定資産						
連結調整勘定		17		9		
その他		14		14		
無形固定資産計		32	0.1	23	0.1	△ 9
投資その他の資産						
投資有価証券	※3	7,676		9,794		
長期貸付金		339		339		
その他		425		361		
貸倒引当金		△ 199		△ 270		
投資その他の資産計		8,241	22.4	10,224	31.9	1,982
固定資産合計		11,168	30.4	13,169	41.1	2,001
資産合計		36,782	100.0	32,027	100.0	△ 4,754

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※2	4,801		2,410		
未払法人税等		5		151		
繰延税金負債		0		0		
未成工事受入金		7,302		3,126		
完成工事補償引当金		17		19		
工事損失引当金		-		13		
その他		722		1,104		
流動負債合計		12,847	34.9	6,823	21.3	△ 6,025
II 固定負債						
繰延税金負債		264		801		
退職給付引当金		160		97		
連結調整勘定		31		22		
その他		7		7		
固定負債合計		463	1.3	927	2.9	465
負債合計		13,310	36.2	7,750	24.2	△ 5,560
(少数株主持分)						
少数株主持分		267	0.7	278	0.9	12
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		2,121	5.8	2,121	6.6	0
III 利益剰余金		19,447	52.9	19,543	61.0	95
IV その他有価証券評価差額金		787	2.1	1,495	4.7	708
V 自己株式		△ 150	△ 0.4	△ 160	△ 0.5	△ 9
資本合計		23,205	63.1	23,999	74.9	794
負債、少数株主持分及び資本合計		36,782	100.0	32,027	100.0	△ 4,754

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			19,760	100.0		26,756	100.0	6,996
II 売上原価			17,969	90.9		25,321	94.6	7,352
売上総利益			1,791	9.1		1,435	5.4	△ 356
III 販売費及び一般管理費	※1		1,048	5.3		929	3.5	△ 119
営業利益			743	3.8		505	1.9	△ 238
IV 営業外収益								
受取利息		23			20			
有価証券利息		38			58			
受取配当金		40			49			
為替差益		-			37			
不動産賃貸収入		41			39			
雑収入		60	203	1.0	67	271	1.0	68
V 営業外費用								
支払利息		1			1			
保証料		6			3			
貸倒引当金繰入額		75			70			
雑支出		3	86	0.4	3	76	0.3	△ 10
経常利益			861	4.4		700	2.6	△ 161
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	0			5			
投資有価証券売却益		139			110			
貸倒引当金戻入益		-			58			
その他		0	140	0.7	5	178	0.6	38
VII 特別損失								
固定資産売却損	※3	-			1			
固定資産除却損	※4	30			1			
減損損失	※5	88			-			
保険解約損		-			2			
その他		2	120	0.6	-	4	0.0	△ 116
税金等調整前当期純利益			881	4.5		874	3.2	△ 6
法人税、住民税及び事業税		406			346			
法人税等調整額		3	409	2.1	26	372	1.4	△ 37
少数株主損失(加算)			5	0.0		-	-	△ 5
少数株主利益(控除)			-	-		12	0.0	12
当期純利益			477	2.4		491	1.8	14

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,121		2,121	0
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0	0	0	0	△0
III 資本剰余金期末残高			2,121		2,121	0
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			19,381		19,447	66
II 利益剰余金増加高 当期純利益		477	477	491	491	14
III 利益剰余金減少高 配当金 役員賞与		321 89	411	319 76	395	△ 15
IV 利益剰余金期末残高			19,447		19,543	95

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		881	874	
減価償却費		163	141	
減損損失		88	—	
連結調整勘定償却額		△ 1	△ 1	
工事損失引当金の増加額		—	13	
貸倒引当金の増減額(減少: △)		215	12	
退職給付引当金の増減額(減少: △)		△ 46	△ 63	
受取利息及び受取配当金		△ 102	△ 129	
支払利息		1	1	
為替差損益(差益: △)		—	△ 37	
投資有価証券売却益		△ 139	△ 110	
有形固定資産売却益		△ 0	△ 5	
有形固定資産除、売却損		30	1	
売上債権の増減額(増加: △)		△ 2,500	△ 347	
未成工事支出金の増減額(増加: △)		△ 4,748	6,376	
その他たな卸資産の増減額(増加: △)		2	△ 2	
仕入債務の増減額(減少: △)		2,268	△ 2,391	
未成工事受入金の増減額(減少: △)		2,677	△ 4,176	
未払消費税等の増減額(減少: △)		△ 129	432	
その他		△ 270	324	
役員賞与の支払額		△ 89	△ 76	
小計		△ 1,701	837	2,537
利息及び配当金の受取額		96	125	
利息の支払額		△ 1	△ 1	
法人税等の還付額		—	77	
法人税等の支払額		△ 1,137	△ 216	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,742	822	3,565

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		100	260	
有形固定資産の取得による支出		△ 265	△ 176	
有形固定資産の売却による収入		35	9	
投資有価証券の取得による支出		△ 4,822	△ 1,667	
投資有価証券の売却による収入		380	773	
貸付による支出		△ 310	△ 3	
貸付金の回収による収入		12	17	
その他		△ 43	48	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,912	△ 739	4,173
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 83	△ 9	
自己株式の売却による収入		2	0	
配当金の支払額		△ 322	△ 319	
少数株主への配当金の支払額		△ 3	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 406	△ 328	78
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	24	24
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		△ 8,061	△ 220	7,840
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		15,881	7,821	△ 8,061
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,821	7,600	△ 220

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

非連結子会社 3社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン、PFI舞鶴常団地(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン、PFI舞鶴常団地(株)

持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数は建物7～50年、機械装置5～10年

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将

来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(追加情報)

手持工事のうち、当連結会計年度末で重要な損失の発生が見込まれる工事が発生したため損失見込額を引当計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が13百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「保険解約損」は、前連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度において区分掲記した。

なお、前連結会計年度の「保険解約損」は、2百万円である。

(追加情報)

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1千7百万円を販売費及び一般管理費に計上している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 担保に供している資産		
現金預金	200百万円	200百万円
※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の通り連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	141百万円	110百万円
支払手形	1百万円	－百万円
※3. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	14百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	114百万円	107百万円
従業員給料手当	332百万円	352百万円
貸倒引当金繰入額	142百万円	0百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
機械装置	0百万円	5百万円
車輜運搬具	0百万円	0百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
機械装置	－百万円	1百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
機械装置	14百万円	1百万円
建物	16百万円	－百万円
※5. 減損損失		
建物	4百万円	－百万円
土地	83百万円	－百万円

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及び製造販売事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	7,821百万円	7,600百万円
現金及び現金同等物	7,821百万円	7,600百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 取得価額相当額	51 百万円	75 百万円
2. 減価償却累計額相当額	11 百万円	27 百万円
3. 期末残高相当額	41 百万円	48 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	13 百万円	18 百万円
1 年超	28 百万円	30 百万円
計	41 百万円	48 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

5. 支払リース料	10 百万円	16 百万円
6. 減価償却費相当額	10 百万円	16 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	26 百万円	12 百万円
コンピュータソフト開発費損金算入限度超過額	21 百万円	3 百万円
投資有価証券評価損	64 百万円	56 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	65 百万円	39 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	100 百万円	103 百万円
減損損失	35 百万円	36 百万円
その他	12 百万円	29 百万円
繰延税金資産小計	324 百万円	277 百万円
評価性引当額	△43 百万円	△30 百万円
繰延税金資産合計	280 百万円	248 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△533 百万円	△1,022 百万円
その他	△7 百万円	△0 百万円
繰延税金負債合計	△540 百万円	△1,022 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△260 百万円	△775 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	2.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0 %	△ 1.1 %
住民税均等割	1.7 %	1.7 %
その他	1.2 %	△ 0.7 %
<hr/>	<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5 %	42.5 %
	<hr/>	<hr/>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	1,048	1,052	4	400	401	1
(2) 社債	2,722	2,748	26	2,409	2,424	15
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,770	3,800	30	2,809	2,825	16
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	499	498	△0
(2) 社債	—	—	—	712	702	△10
(3) その他	—	—	—	222	220	△2
小 計	—	—	—	1,433	1,421	△12
合 計	3,770	3,800	30	4,241	4,246	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1) 株式	873	2,314	1,441	1,692	4,255	2,563
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	10	10	0	—	—	—
(3) その他	51	51	0	100	106	6
小 計	933	2,374	1,441	1,792	4,361	2,569
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1) 株式	1,274	1,157	△117	774	721	△53
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	99	96	△4	—	—	—
小 計	1,374	1,253	△121	774	721	△53
合 計	2,307	3,627	1,320	2,565	5,082	2,517

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
その他有価証券		
非上場株式	26	26
優先出資証券	500	500
投資事業有限責任組合出資証券	—	25

4. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)
売却額	380	773
売却益の合計額	139	110
売却損の合計額	0	0

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	150	898	—	—	—	898	—	—
(2) 社債	100	2,422	200	—	100	2,516	505	—
(3) その他	10	—	—	—	—	222	—	—
2. その他	—	500	—	—	—	500	—	—
合計	260	3,820	200	—	100	4,137	505	—

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、当社および連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入している。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
(1) 退職給付債務	△741	△713
(2) 年金資産(注)	599	783
	_____	_____
(3) 未積立退職給付債務	△142	70
(4) 未認識年金資産	—	△70
(5) 未認識数理計算上の差異	△18	△97
	_____	_____
(6) 退職給付引当金	△160	△97

(注)総合設立型基金の年金資産(給与総額割合にて算定)は、前連結会計年度 869 百万円、当連結会計年度 1,093 百万円であり、上記の年金資産には含めていない。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 31 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 31 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
(1) 勤務費用	33	31
(2) 利息費用	20	19
(3) 期待運用収益(減算)	△0	△9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17	8
	_____	_____
退職給付費用	70	49

(注)総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めていない。なお、前連結会計年度の拠出額は 81 百万円、当連結会計年度の拠出額は 94 百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	0.0 %	1.5 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 16 年1月1日～平成 16 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度(平成 17 年1月1日～平成 17 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 16 年1月1日～平成 16 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(平成 17 年1月1日～平成 17 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成 16 年1月1日～平成 16 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(平成 17 年1月1日～平成 17 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、記載していない。